



© Cristina Mittermeier

自然を守ることは、人間を守ること。

MEASURING IMPACT

時間は刻一刻と過ぎている。私たちにはもはや一刻の猶予もない。

世界的な感染症大流行の2年目、コンサベーション・インターナショナルは、現代社会における重要課題である気候変動問題の解決に注力して取り組んできました。そして、この地球上のすべての生命の起源であり、原動力である海を保護するために、科学と政策面の双方において、大きな進展を遂げました。CIの専門家たちは、自然界において、最も保護が必要な場所を特定することに成功し、数々のパートナーとともに、そうした場所の保護と回復に何百万ドルもの資金を投入しています。



90万km²の保護地域

パートナーとともに、90万km²※以上におよぶ陸域と沿岸の保全を支援しました。

そのうち8,600km²が、再生途中です。

※日本の国土面積の約2.5倍



26億トンの炭素

陸域および沿岸域から26億トンの炭素が確保され、そのうち、4,000万トン以上の炭素は、新しく保護された地域からもたらされたものです。



1,600種以上の絶滅危惧種

CIのプロジェクト対象地域には、1,600種以上の絶滅危惧種が生息しています。



1200万km²の海洋

「ブルー・ネイチャー・アライアンス」は、12,000万km²におよぶ新たな海洋保護区の確立や管理の改善に取り組んでいるパートナー団体を支援しました。



730万以上の人々

CIの保護活動により、730万人以上の人々の生活が向上しました。

OUR VISION



私たちは、ヒューマンウェルビーイングを「衣食住が足りて、健やかで、選択の自由があり、社会とのつながりの中で、平和に暮らせること」と定義し、全ての人々のウェルビーイングの達成を最終的な目標にしています。それを可能にする社会の根底を支えるのは、豊かな生物多様性による

生態系サービスであり、経済社会の中において「自然資本」と位置づけられています。健全な自然基盤の上に、持続可能な社会システムが形成されることで、全ての人々のウェルビーイングが達成されるのです。

OUR PRIORITIES

NATURAL CLIMATE SOLUTIONS

自然の力で 気候を守る

企業や政府のパートナーと協力しながら、経済活動が森林におよぼす影響を評価し、森林保護への民間投資を推進しています。さらに、そうした森林に暮らす先住民族コミュニティが主体する保全活動を支援し、気候変動の原因となる炭素を固定する機能を持つ大切な森林を守っています。

OCEAN PROTECTION

海洋保護の規模を 2倍に

持続可能な漁業の新たな方法を開発しながら、世界の海洋保護の規模を2倍にすることを目指しています。この目標を達成するために、各国が自国の海の安全を確保し、適切な管理とモニタリングが実施できるよう支援しています。また、気候政策に沿岸生息地を含めること、水産業における有害な慣行の撤廃を目指しています。

PLANET-POSITIVE

プラネット・ポジティブな 経済の普及

人と自然にとって最も重要な地域において、大規模な生態系に焦点を当てながら、国ごとに適応できる自立的で拡張可能な自然保護モデルを構築するために「地球環境をより良くする」経済を促進します。大切な自然資源の保護と需要のバランスを保ちながら、自然保護のための新たな資金調達と商品の生産モデルを開発しています。

APPROACH

SCIENCE

科学

CIは国際的な科学者チームを持つ、数少ない環境保全団体の一つです。科学は、常に私たちの活動の指針であり、戦略と手法開発の基礎となっています。

FINANCE

ファイナンス

自然を破壊するよりも、生かし育むことの価値を明らかにし、自然への投資を、実行可能で価値ある投資にしています。環境債務スワップや炭素基金など、ファイナンスに変革をもたらします。

INDIGENOUS COMMUNITIES

先住民族

先住民族の権利を守ることは、目標の達成に不可欠です。先住民族コミュニティは世界全体の20%の土地しか管理していませんが、そこへ生物多様性の80%が集中しています。

GOVERNMENTS

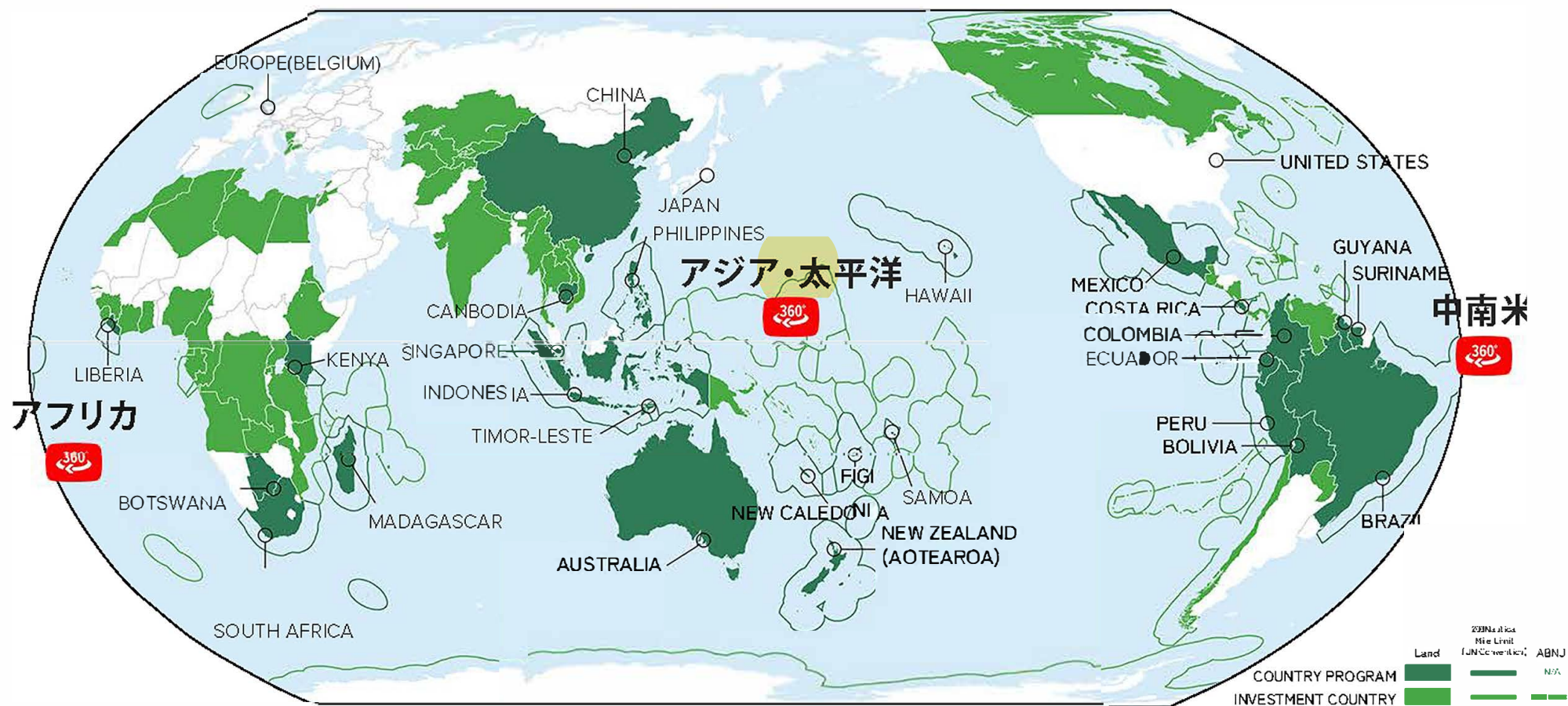
政府

国が主導する政策は重要な役目を持っています。CIは各国政府に最先端の科学的知見を提供することで、環境保全と人間の幸福を実現するための最適な政策決定を導きます。

CORPORATIONS

企業

企業は、事業が依存する自然を守るために、環境面、社会面で責任ある実践方法を取り入れる必要があります。CIは業界内や異業種間へ働きかけ、より大規模に持続可能な生産を支援しています。



中南米 " Under The Canopy "
アジア・太平洋 " Valen's Reef "
アフリカ " My Africa "

COLUMN

世界的なパンデミックの2年目、感染症の拡大は自然保護に多くの課題を突き付けました。そして、それは自然とウイルス発生との関連性を各国へ示す機会にもなりました。

「新たな感染症の発生を防ぐためには、自然を守らねばならない」という警告にもかかわらず、各国の政策は、自然を守るどころか、むしろ軽視しています。主要国を含む22カ国は、コロナ禍において、環境保護策を中断させたり、保護区の拡大を制限したり、それらの地域の管理予算を削減するなどの提案を決定し、進めたことが明らかになっています。そうした地域の多くは、保護区や先住民の権利に直接的に影響を及ぼしていることがわかっています。

自然を守れ、 さもないと、パンデミックの リスクはなくなるらない

人間の健康と地球の健康を切り離すことはできません。感染症はどれも特有ですが、その発生の多くには、共通した重要な特徴があることが分かっています。それは、自然の破壊が発生の源となっているということです。

1940年代以降、新たな感染症は増加しましたが、その多くが野生動物に由来したものでした。このまま自然破壊が進めば、その数は今後さらに増えるでしょう。人間が森林を切り開き、野生動物との接触が増え、世界でそうした野生動物の取引が続くなら、動物から人間へと未知の病気が広がる機会が増えるのです。これが"スピルオーバー"と呼ばれるプロセスです。

コロナ禍にもかかわらず コーヒーによって 地域が守られた話

ペルーでは感染症の発生以降、多くの人々が職を失いました。しかし、アマゾンとアンデス山脈が交わるアルト・マヨ保護林のコーヒー農家は、町を襲った経済的荒廃を免れることができました。CIはこの地域でコーヒー農家と保全契約と結び、経済的インセンティブを導入する取り組みを進めてきました。コミュニティは、農業訓練や市場アクセスなど"利益"を得られる代わりに、自分たちの土地の森林を守ることを約束します。パンデミック時、プロジェクトから得た資金が森に住む家族の糧となりました。2020年アルト・マヨの農家は、前年比3分の1増である336トンのオーガニックコーヒーを輸出し、飛躍の年を迎えたのです。

ANNUAL REPORT FY22

年次報告書

2021年7月-2022年6月





南アフリカ放牧地回復プロジェクト

牧草地の保全を通じた、自然を基にした解決策

南アフリカの国土の多くは牧草地で覆われ、貴重な生態系を構築するほか、食料や水、薬草、燃料など、地域の人々の生活に欠かせない自然の恵みを与えてきました。しかし、近年人口増加により、牧草地への圧力が高まり、牧草地の劣化が急速に進んでいます。そのため、当プロジェクトでは地域コミュニティと協力し牧草地の保全に取り組んでいます。



CIジャパン 松本由利子

NbS*というイメージされやすいですが、健全な牧草地も、CO2の貴重な吸収源となります。プロジェクトでは、牧草地の保全を通じて、地球温暖化対策にも繋がる取り組みを促進します。

*Nature-based Solutions



シチズン時計 PROMASTERジンベイザメモデル

私たちの豊かな海と 絶滅危惧種を守るために

海はすべての生命の源であり、地球の気候システムにおいても重要な役割を担っています。しかし今、海の環境は変化し続け、海洋生物はますます危機に晒され、プラスチックごみは2050年までに魚の重量を上回るといわれています。本パートナーシップでは、豊かな海の象徴であるジンベイザメをモデルにした商品を通じて、大切な海を守る活動に取り組んでいます。

シチズン時計 ご担当者様

今年度は美しい海の象徴でもあるジンベイザメに焦点を当てたキャンペーンを展開しました。環境保全の大切さを感じていただく一つのきっかけになりましたら幸いです。



三井物産 カンボジアにおけるREDD+ 第2フェーズ

クレジット制度を活用した、 自然による気候解決策

プレイロング地域は、絶滅危惧種を含む多くの野生生物が生息するインドシナ半島最大級の熱帯低地林であり、人々の生活を支える大事な水源地ですが、農地転換による森林減少が進んでいます。三井物産とカンボジア環境省との連携により、地域住民の代替生計手段開発と国立公園管理の改善を通じた森林保全を行っています。

三井物産 北澤祥子様

カンボジアの森林保全は容易ではありませんが、豊富な実績を持ち地域に根差した活動をされるCIとの協業により、今後もJCMを活用しながら豊かなプレイロング森林の保全に取り組んで参ります。



「Fashion Biodiversity：ケリングと共に考えるファッションと生物多様性」展

サステナブルファッションの推進

ファッションは、製造にかかるエネルギーや資源の使用量、廃水などから、環境負荷が大きい産業と言われています。そのためCIは、グローバルラグジュアリーグループのケリング本社と環境型再生農業の推進の為に基金を共同創設を行うなどして、ファッション業界の変革を目指しています。国内においても同社と共に、意識と行動啓発に取り組んでいます。



CIジャパン 磯部麻子

身につけるものとして、ファッションは強いメッセージを持ちます。ケリングとのグローバルなパートナーシップを柱に私たちの目指す世界や共感を生み出すための努力を共に続けられることを大変光栄に思います。



里山保全と自然共生サイト(OECM)

自然の保護と利用が調和した社会を目指して

2030年までに生物多様性を回復させるため、世界中で陸と海の30%以上を保全しようとする取組が始まっています。そのためには保護区だけではなく、里山のような利用と保全のバランスが保たれてきた場所で今後も保全が続けられることが重要です。CIは国連大学と協働して、里山の研究や制度提言に取り組んでいます。

国連大学 柳谷牧子様

人と自然の関わり合いにより生物多様性が育まれるという、日本の里山のような様式は、国際社会において、十分に理解されておられません。OECMsの事業を通じて、こうした概念に光を当てて参ります。



人材育成

持続可能な社会づくりは“人づくり”から

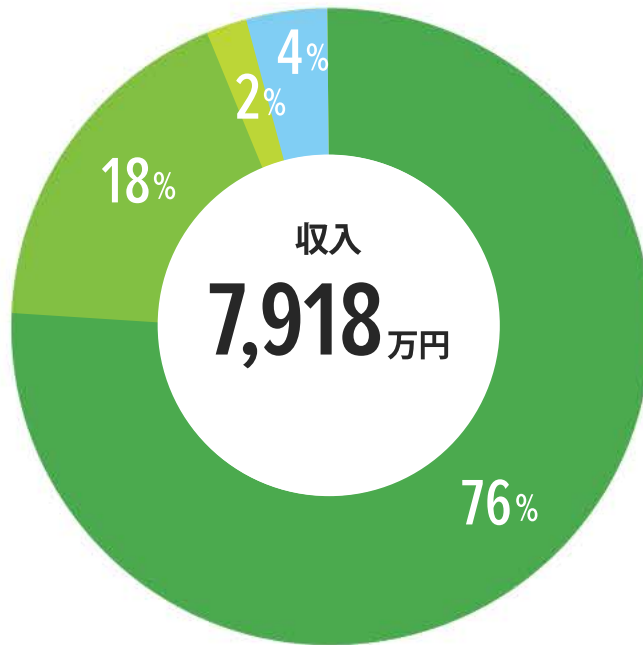
持続可能な社会をつくるには、あらゆる分野で変革を起こすことが必要です。私たちは、最新の知見を国内外の若い世代に届ける「ユース環境リーダーシップ講座」をはじめとしたセミナーの実施、地域の課題を話し合う場づくり、楽しく学べる教育コンテンツの開発などを通し、様々な角度から変革を担う人材を支援しています。

CIジャパン2021年度インターン 小宮陽菜様

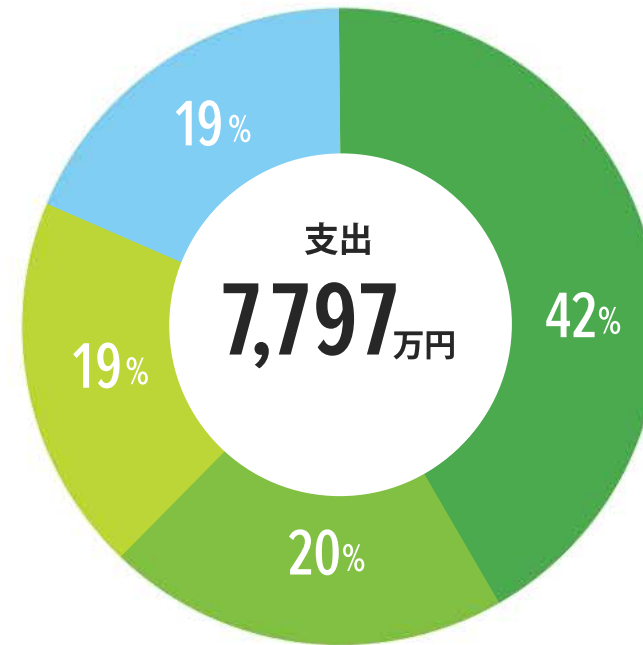
私自身、次の時代を担っていく世代として、世界の諸問題について知り、責任を持って行動を起こしていく必要性を感じています。その第一歩として、学ぶ機会を提供する本講座はとても意義ある活動だと思いました。

REVENUE & EXPENSES

2021年7月 - 2022年6月



- 寄付金収入 76%
- 助成金収入 18%
- 請負事業収入 2%
- その他収入 4%



- 海外での保全事業実施・支援 42%
- 広報/資金調達 20%
- 政策提言/企業アドバイザー 19%
- 一般/プロジェクト管理費 19%

PARTNERS

政府機関

外務省
環境省
財務省
林野庁
独立行政法人国際協力機構(JICA)

国際機関・国際ネットワーク

Climate Action Network Japan (CAN-Japan)
クリティカル・エコシステム・パートナーシップ基金
国際自然保護連合日本委員会
国連大学
SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ
キャピタルズコアリション
生物多様性条約事務局
地球環境ファシリティ

基金・財団

公益財団法人 旭硝子財団
公益財団法人 イオン環境財団
公益信託 経団連自然保護基金
公益財団法人 国際緑化推進センター
公益財団法人 笹川平和財団
公益財団法人 損保ジャパン日本興亜環境財団
公益財団法人 日本財団

企業

ANAホールディングス株式会社
株式会社イースクエア
WED株式会社
エアンドイーネットワークスジャパン合同会社
ESRI ジャパン株式会社
QUICK ESG研究所
株式会社クレアン
株式会社ケリング ジャパン
コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社
シチズン時計株式会社
新菱冷熱工業株式会社
スターバックス コーヒー ジャパン株式会社
ダイキン工業株式会社
トヨタ自動車株式会社
トヨタ紡織株式会社
日経ESG経営フォーラム
日産自動車株式会社
株式会社日立製作所
株式会社野村資本市場研究所
Freewill, Inc.
ホワイト&ケース法律事務所
ホワイト&ケース外国法事務弁護士事務所(外国法共同事業)
本田技研工業株式会社
株式会社ミカフェート
三井物産株式会社
三菱商事株式会社
株式会社モンベル
UCCホールディングス株式会社
りそな銀行

学術機関

学習院大学
鹿児島大学
上智大学
公益財団法人 地球環境戦略研究機関
国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所
広島大学
酪農学園大学

NGO / NPO

一般社団法人 SDGs市民社会ネットワーク
EnVision環境保全事務所
SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク
一般社団法人 Think The Earth
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)
公益社団法人 日本環境教育フォーラム
一般社団法人 バードライフ・インターナショナル東京
一般社団法人 緑の循環認証会議
一般社団法人 moretrees

五十音順

ORGANIZATION

コンサベーション・インターナショナル
Conservation International (CI)

CONSERVATION
INTERNATIONAL



設立 1987年
本部 米国ヴァージニア州アーリントン
CEO M・サンジャヤン
オフィス 30カ国
スタッフ 約1,200名

一般社団法人 コンサベーション・インターナショナル・ジャパン
CIジャパン

CONSERVATION
INTERNATIONAL

Japan



設立 1990年
所在地 〒160-0004
東京都新宿区四谷1丁目17 MEISTER YOTSUYA 201号室
Email japan@conservation.org



自然は人間を必要としない。人間には自然が必要。

NATURE DOESN'T NEED PEOPLE. PEOPLE NEED NATURE.

ハリウッド俳優たちが自然からの“声”を担当する、
CIのショートフィルム「Nature Is Speaking」
あなたも自然からのメッセージに耳を傾けませんか？



動画をご覧ください